



別海町長

水 沼 猛

輝かしい希望に満ちた新年を、ご家族お揃いで迎えられたことと、謹んでお慶び申し上げます。

皆様には日ごろから行政の推進に温かいご理解とご協力をいただいておりますことに厚くお礼申し上げます。

私は、「町民のみなさんとの対話を大切にし」「誰にでも公平・公正に」「自立と自由な発想を」を基本に謙虚で清潔な政治姿勢を貫いていきたいと、日頃から行政に取り組んでいるところでございます。

昨年を振り返りますと、2月の大雪警報、その後発令された暴風雪警報により、交通網が寸断され、本町の一部で生乳の廃棄処分が出る結果となりました。また5月には強風注意報が発令され、産業施設や町の施設でも一部被害が発生しましたが、人的被害がなかったことは幸いでございました。全国的に見ても、大雨による被害や、御嶽山の噴火など一昨年と同様に自然災害に襲われた一年でした。

国内の経済状況としては消費税が4月に3%増税されましたが、政府は経済の好循環の実現に向けた経済政策を実行することとし、「がんばる地域交付金」事業を展開し、本町においても一部事業で採択されています。しかし飼料価格の高止まり、再度の電気料金値上げ、PPP交渉の行方など、いまだ日本経済の先行きは不透明であり、今後も地方財政への影響が懸念されるところであります。

このような状況の中、本町における各産業の動向ですが、主力である酪農畜産業について、町内の生乳生産が昨年1月から10月末で対前年比95・9%の38万5千t、生産額では前年対比100・6%の349億8千万円と前々年実績に対し、微増となっています。

乳量は一昨年7月から前年を下回っている状況が続いていますが、町内の各農協では、生乳増産対策として乳牛導入に対する支援や、生乳増産の課題解決のための方策を実施しており、昨年9月以降は回復傾向で推移していることもあり、今後の増産が期待されるところです。

生乳生産農家戸数は、昨年11月までに12戸が離農し、新規就農者は2戸で、11月末現在で721戸となっております。

次に水産業ですが、秋サケ定置網漁は、比較的豊漁であった一昨年と比べ、数量は大きく下回りました。近年としては海水温も低めで、秋サケの来遊量にも期待を寄せておりましたが、根室、オホーツク海域で水揚量が大きく落ち込み、現在のところ原因の特定には至っておらず、今後の秋サケ資源の先行きに不安を残す結果となりました。

しかし、主要魚種の一つであります、冬季ホタテ漁が昨年12月1日から始まっており、今後の価格動向に大いに期待をしているところであります。

商工業においては、政府の実施する経済政策の影響が地方にはまだ届かず、依然続く景気低迷による厳しい現状にあります。別海市街地中心部の空洞化対策として、別海市街地活性化計画（別海地区）を策定し、パブリックコメントや各種学習会等を行い公表したところです。

観光については、昨年5月に開催された第5回別海町ジャンボホタテホッキ祭りには前日の悪天候にもかかわらず前年を上回る約6,000人が町内外から来場し、新たな食観光として、定着しつつありますが、今後は滞在型観光の充実も図っていかねばなりません。

北海道教育委員会が、平成27年度から平

成29年度までの別海高等学校の募集学級数を2学級とする公立学校配置計画案を発表しました。

町は北海道別海高等学校教育振興会と共に、北海道教育委員会、北海道知事、北海道議会議員に対し「別海高等学校が町内唯一の高校として、人材の育成を担っていること」、「本町の中学卒業生は、今後も減少傾向にはないこと」、「町として、別海高校への支援を積極的に行っていくこと」、「道内唯一のコミュニティースクールとして、地域と共に魅力のある高校づくりを進めていくこと」など強く訴えてきましたが、27年度の募集学級数は2学級となりました。今後町は、学級数の回復に向け、中学生や保護者が別海高等学校を選択しやすい環境づくりの支援策を検討し実施していきます。

国は、「まち・ひと・しごと創生本部」を創設し、地方自ら将来を見据えたアイデアで積極的に努力し自立することを勧めています。

本町の第6次総合計画は、昨年在りし年となり、後半がスタートしています。町民にわかりやすく町民がまちづくりに参画しやすい「協働のまちづくり」を基本とし、激動の時代にも「笑顔」と「希望」と「誇り」に満ち溢れ次世代に誇れるまちづくりを進めます。また、「生活習慣病・介護の予防」、「子育て支援、教育環境の充実」、「安心な地域づくり」、「環境の保全」、「地域資源の魅力向上」、「安全・安心な特産品の生産」を重点プロジェクトとして推進する所存でございますので、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

年のはじめにあたり、町民の皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、ごあいさつとさせていただきます。



別海町議会議長

渡 邊 政 吉

町民の皆様 あけまし 本年もよろしくお

町民の皆様、あけましておめでとうござ
います。平成27年の輝かしい新春を、健や
かにお過ごしのことと心よりお慶び申し上
げます。

また、議会活動・議会運営に日頃から温
かいご理解とご協力を賜り、厚くお礼し
上げます。

昨年を振り返って見ますと、国内では日
本人のノーベル物理学賞受賞など明るい
ニュースもありましたが、公務活動費の問
題や政治資金の問題など、議員活動をいま
一度考えなければならぬ報道もありまし
た。道内では、JR北海道の事故・電気料
金の値上げ等生活に直結する報道もありま
した。

また、昨年の天候は比較的平年並みであ
りましたが、初めて経験するような豪雨や
強風等により、あらためて環境対策の推進
や災害に強い安全で安心できるまちづくりに
取り組んでいかなければならないという
思いを強くしたところであります。

昨年末に衆議院総選挙が実施され、与党
の圧勝という結果となりました。政府が実
施する政策は国民の声を十分反映させ、景
気回復を実感するものであってほしいとい
うのでありますが、人口減問題、少子高齢化
等の社会的不安やTPP（環太平洋戦略的
経済連携協定）の成行き及び消費税の増税
などの先行き不安から地域経済は縮小し、
それがさらなる人口減少を招く悪循環に
陥っているため、地域社会の崩壊を招かな

いよう域外からの需要を取り込む仕組みづ
くりなどに期待するところであります。

特に、TPPについて議会としては、農
漁業をはじめ地域の経済や雇用に甚大な影
響を及ぼすことから、議会を挙げて重要ら
項目の関税維持の姿勢を貫き、地域産業の
さらなる振興を目指していきます。

さて、我が国の経済は、金融政策や財政
支援政策により一部では成長傾向でありま
したが、このところの円安傾向により実質
成長はマイナスとなっております。国は、
これからの地方経済の成長について理念だ
けではなく具体案を示し、これまで行って
きた地域活性化や雇用創出等の対策をさら
に進めてなければ、地方の景気回復の兆し
は望めません。

また、高齢化と人口減少が同時に進行し
多くの市町村経済が疲弊する一方で、年金・
医療・介護など国民が安心できる社会保障
制度の構築や若者の雇用対策等が強く求め
られています。

一方、地方自治体は自主財源が乏しく厳
しい財政状況の中、行財政改革を着々と進
め諸課題に取り組まなければなりません。
本町においても、各産業の振興や少子高齢
化社会への対応及び社会資本整備などの地
域課題が山積しております。これから平成
27年度予算について大詰め編成作業が進
められることとなりますが、住民自治の担
い手である町民の皆様の知恵・熱意・創造
力が大きいものと考えています。

議会も地方分権の進展に伴い、その役割
はますます重要になってきます。町民の代
表として地域に偏ることなく、民主的な議
論により政策等を決定し、町民から負託さ
れた責務と役割の大きさを深く自覚しなが
ら、チェック機能として皆さんを重ね政策
提言などの活発な議会活動に引き続き取り
組んでまいります。

今年も議会改革を進め、町民の皆様の声
を行政に反映させるよう努力していきま
す。

本年も変わらぬご支援、ご協力をお願い
申し上げますとともに、町民の皆様のご健
勝とご多幸を心からご祈念申し上げ、新年
のごあいさついたします。

